

全国自治体労働者通信

全国労組交流センター自治体労働者部会

〒111-0047 台東区元浅草2-4-10-5F

TEL03-3845-7461 Fax03-3845-7463

E-mail toukyoujititai@yahoo.co.jp

J-Net「自治体労働者部会」でGoogle検索（こちらから）→



* ピラを読んだ感想や職場に関する情報をお寄せください。

会計年度職員制度は雇用破壊だ 安倍の「働き方改革」攻撃うち砕こう



加盟店オーナー・社員がセブンイレブン株主総会を直撃
労組結成、時短ストへ 5月23日、「24時間営業義務廃止」求め経営陣を弾劾

会計年度任用職員制度による雇用破壊を許さない闘いが、全国の自治体で大決戦に突入しています。

千葉県習志野市のユニオン習志野は、会計年度任用職員について「年限を設けず、継続雇用する」という当局の回答を引き出しました。「他の自治体では4回あるいは5回まで継続雇用で、その後は競争試験による、という所もあるが、習志野では制限を求めず雇用せよ」という要求に対し、市当局は「ふつうにきちんと勤務してくれていれば、年限を設けず、継続雇用する」と回答したのです。粘り強い闘いで勝ちとった決定的な勝利です。しかし当局はこれまでフルタイムで働いてきた非常勤職員をすべてパートタイムとすると言い出しました。ユニオンはこれとの全力をあげた闘いに突入しています。

自治体労島市は、当局の「正規職員の定年退職後は全て会計年度職員に置き換える」という総非正規職員の意図をむき出しの回答に対して、団交決裂を辞さず絶対反対で闘い、新たな組合加入を次々とかちとっています。

東京では、「会計年度職員導入と共に、可能な限り民間委託を進める」「雇用を5年とするが評価制度を強化する」などと公言する各区当局との激しい攻防に入っています。

「年限設けず継続雇用」認めさせた単組も

スト闘う団結で組合の組織拡大を！ 6・9国鉄集会に全国から集まろう

全国で会計年度任用職員制度による雇用破壊との闘いが本格化しています。安倍政権の改憲・戦争の攻撃と一体の「働き方改革」との激突です。断固闘いぬきましょう。一方、JR東日本は労働組合を一掃し、運転士・車掌など全現業部門の全面別会社化に突進しようとしています。国鉄分割・民営化を超えるこの攻撃は、当局・資本の攻撃の新たなモデルとなって社会全体を崩壊に導きます。労働者の反乱は不可避です。国鉄・公務員決戦を闘い、安倍を倒しましょう。6・9国鉄集会に大結集しましょう。

に、可能な限り民間委託を進める」「雇用を5年とするが評価制度を強化する」などと公言する各区当局との激しい攻防に入っています。

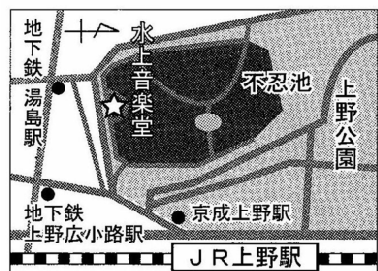
＜毎年全員解雇、試験・評価で選別採用、毎年試用期間1カ月＞許すな
会計年度職員制度は「非正規職員の処遇改善」「手当の支給が法的に保障される」などとして、導入が狙われています。しかし政府が全国一律の導入を求める制度の核心は「毎年全員解雇、試験・評価制度で選別採用、毎年試用期間1カ月」です。そんなことがまかり通ったら「処遇改善」どころか現行の雇用条件、労働条件まで破壊され、団結はスズスズにされます。「反抗したら来年はないぞ」という管理職による恐怖支配が職場を覆います。組合加入は著しく困難になります。民営化・外注化による業務縮小で即座に雇止めできる「雇用の調整弁」とされて

改憲と戦争の道とめよう「非正規だけの社会」にするな
今こそ国鉄1047名解雇撤回へ

6月9日（日）午後1時開始（正午開場）
東京・上野公園野外ステージ（水上音楽堂）
呼びかけ／国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動（国鉄闘争全国運動）「事務局／千葉市中央区要町2-8 DC会館」

国鉄闘争全国運動6・9全国集会

韓国・鉄道労組が参加決定！



しまいます。職場の学習会では「恐慌が近いからいくらでも解雇できるようにするためだ」「長く勤め続けられる今の嘱託職員のままのほうがまだいい」「ストライキが必要だ」という声が上がっています。

22万人の特別職非常勤職員に
とっては団交権・スト権が奪われ
ます。昨年12月、民営化・指
定管理者制度の拡大に反対しス
トを構えて闘って勝利を得た練
馬区立図書館専門員の組合など
の最大の武器を奪う攻撃です。

地方自治の破壊を許すな

安倍政権は会計年度職員制度を、「自治体戦略2040構想」に基づく「地方自治破壊・切り捨て、事業廃止・民営化、職員半減・総非正規職化」の導水路と位置付けています。すでに全国で民営化・外注化、労組破壊との攻防がいよいよ全面化しています。もしこうした攻撃を許せば、労働組合は団結を破壊され存立の危機に立たされます。これ自体が改憲・戦争と一体の攻撃です。それは自治体機能を破壊し災害を深刻化させた「平成の大合併」の比ではない社会の崩壊をもたらします。絶対反対で闘いましょう。

6・9国鉄集会に大結集を

JR東日本の経営ビジョン

現場の激しい反発と闘いの中で、制度導入の条例化や募集規定の確定が遅れに遅れています。自治労働本部は「会計年度職員制度の早期確立」を掲げていますが、攻防の焦点は、安倍政権が改憲・戦争と一体で進める雇用破壊・団結破壊を絶対に許さない闘いです。すでに東京・全国で制度を導入しないと決めた自治体が出ています。憲法第8章「地方自治」の縛りゆえに、国が地方自治体に強制することはできません。全ては力関係であり現場の闘い次第です。

「変革2027」は「人口減少」を強調して、運転士・車掌など全現業部門の別会社化を打ち出しました。自治体が自治体でなくなる「自治体戦略2040構想」と同じ論法です。首相官邸と一体で雇用・労働・賃金の破壊、組合根絶を進める社会全体の新たなモデルの実行に踏み出したのです。それは非正規職化と貧困、地方切り捨ての留め金を最後のに外す国鉄分割・民営化以上の攻撃です。

しかしそんな攻撃は絶対に破たんします。職場・地域からの反乱は不可避です。動労千葉―動労総連合と共に国鉄・公務員決戦に立ち、安倍を倒そう。6・9国鉄集会に全国から集まろう。

地方自治破壊・民営化・総非正規職化 狙う「自治体戦略2040構想」許すな

総務省は昨年、「自治体戦略2040構想」研究会の第1次、第2次報告を発表した。安倍政権はこの「構想」に基づいて地方制度調査会での審議を進め、19年中に地方自治法などの抜本的改憲をめざしている。

「構想」は「地方自治破壊・切り捨て、事業廃止・民営化、職員半減・総非正規職化」による組合破壊が核心だ。会計年度任用職員制度がその導水路となる。「2040年に向けた構想」が今出されていることに意味がある。

地方自治制度解体つたう改憲攻撃「構想」は、冒頭で「少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している」と始めた。「明治期の廃藩置県、市制町村制の制定などによって生まれてきたわが国の都道府県、市町村は、戦後、日本国憲法と地方自治法の下で、昭和・平成期の市町村合併や地方分権改革を経てきたが「人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討する必要がある」とする。

しかし「少子化」は、新自由主義による労働者の非正規職化・低賃金化によって、子どもを産み育てる青年層が貧困化し、「過労死」するまで働かなければ食べていけないまでに強搾取されてきた結果だ。「構想」は資本主義の根本的危機を逆手にとり、戦後憲法と地方自治を否定して新自由主義をさらに徹底しようとするものだ。「少子化」と地方崩壊、社会崩壊は極限まで進むことになる。

自治体の性格が根本から変わる
第1次報告は、個々の市町村が

全業務を担うフルセット主義を排して、大胆に標準化・共同化すると主張した。第2次報告では、半分の職員でも機能が発揮される自治体へ、現時点から業務のあり方を変革する。事務作業はAI（人工知能）・ロボット化で自動処理。自治体は公・共・私（企業）間の協力関係を構築するプラットフォームビルダーへ転換。職員はプロジェクトマネージャー（経営・管理者）になる。現行の市町村、都道府県の枠を越えた圏域単位で行政を進める法律上の枠組みを設ける。企業家が経済合理性に基づいて参画できるようにするとした。

自治体は根本から変わる。極少数の常勤職員が「経済合理性」に基づいて利潤が出るように公・共・私企業をまとめる企画立案と徴税や差し押さえなどの権力的業務を担う。それ以外は会計年度職員が民間企業の非正規職に任される。福祉、医療・介護・保健衛生、保育や教育、水道・清掃・交通などは生活の命綱だ。しかしこれらは自治体ことの「フルセット主義」を排し「経済合理性」に基づいて、もつての出るところだけ、やれることだけやるところまで切り縮めることが狙われている。

戦争のための「道州制」狙う
安倍政権は「構想」に沿って国家体制を根本から変ようとしている。その核心は「国と地方自治体は対等」とする戦後地方自治の破壊だ。

地方自治制度は憲法8章「地方自治」に基づき、9条と共に、国が行う戦争に対する「歯止め」とされてきた。住民が国に抗して命

と生活を守り、戦争を拒むことができるものと位置づけられてきた。安倍や経団連、橋下徹・前大阪市長らが旗を振ってきた「道州制」は、この地方自治を否定し、明治憲法下のような戦争国家体制に変える改憲攻撃だ。

絶対的権限を持つ国の下に九つほどの「道州」が地方政府として置かれる。市町村などの基礎自治体は住民支配と徴税、戦争遂行のための下部組織に変わる。軍事・外交は国の専権事項とされ、沖縄の新基地建設反対の闘い、原発立地自治体の原発反対の闘いなどは国家の強権で潰される。

「2度と赤紙配らない」闘いを

2月の自民党大会で安倍首相は「自衛官募集に6割以上が協力を拒否している」と自治体を攻撃し、改憲での自衛隊明記を叫んだ。党国会議員に募集名簿提出を地元市町村に求めるという通達まで出した。徴兵制の先取りだ。それだけではない。戦争のための軍隊としての本質が明らかになって隊員不足が深刻化する中で、生活保護世帯の家族に入隊を求める自治体まで出てきている。「生活保護費削減のため」だというのだ。「貧困による徴兵」が始まっている。

自治体の戦争協力を許さない労働組合の闘いが問われている。国家権力機構の末端として戦争動員を担うのか、それとも全労働者の職場・地域からの反乱の先頭で闘いぬくのかだ。

「二度と赤紙（召集令状）を配らない」誓いを今こそ実行する時が来た。安倍の改憲・戦争を絶対にとめよう。